

# PERFORMANCE

## 48 財務

- 48 セグメント情報
- 50 財務・非財務ハイライト
- 52 10カ年データ
- 54 財政状態、経営成績および  
キャッシュ・フローの状況の分析
- 60 連結財政状態計算書
- 62 連結損益計算書
- 63 連結包括利益計算書
- 64 連結持分変動計算書
- 65 連結キャッシュ・フロー計算書
- 66 「製造・サービス等」・「金融サービス」別  
要約連結財政状態計算書
- 67 「製造・サービス等」・「金融サービス」別  
要約連結損益計算書
- 67 「製造・サービス等」・「金融サービス」別  
要約連結キャッシュ・フロー計算書

## 68 環境

- 69 低炭素社会の実現
- 72 高度循環社会の実現
- 73 自然共生社会

## 74 社会

- 74 サプライチェーンマネジメント
- 76 労働慣行
- 79 CSR活動の発信と重要な報告テーマ

# セグメント情報

## 情報・通信システム



ストレージシステム

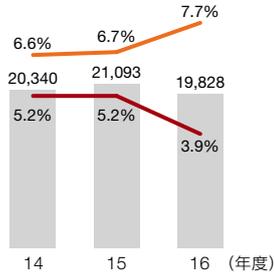
### 主な製品・サービス

- システムインテグレーション
- コンサルティング
- クラウドサービス
- サーバ
- ストレージ
- ソフトウェア
- 通信ネットワーク
- ATM

■ 売上収益    — 調整後営業利益率    — EBIT率

### 業績推移

(億円)



### 売上収益構成比率

2016年度

20%

### 海外売上収益比率

2016年度

30%

## 社会・産業システム



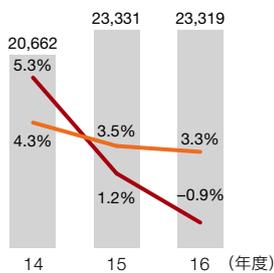
英国都市間高速鉄道計画 (IEP) 向け車両 Class800

### 主な製品・サービス

- 産業用機器・プラント
- エレベーター
- エスカレーター
- 鉄道システム
- 火力発電システム
- 原子力発電システム
- 自然エネルギー発電システム
- 電力流通システム

### 業績推移

(億円)



### 売上収益構成比率

2016年度

23%

### 海外売上収益比率

2016年度

39%

## 電子装置・システム



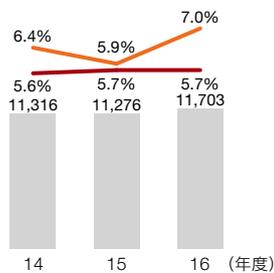
北海道大学病院 粒子線がん治療装置

### 主な製品・サービス

- 半導体製造装置
- 計測・分析装置
- 先端産業部材
- 医療機器

### 業績推移

(億円)



### 売上収益構成比率

2016年度

12%

### 海外売上収益比率

2016年度

60%

## 建設機械



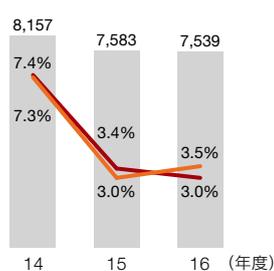
日立建機の鉱山用超大型油圧ショベルとダンプトラック

### 主な製品・サービス

- 油圧ショベル
- ホイールローダ
- 鉱山機械

### 業績推移

(億円)



### 売上収益構成比率

2016年度

7%

### 海外売上収益比率

2016年度

70%

### 高機能材料



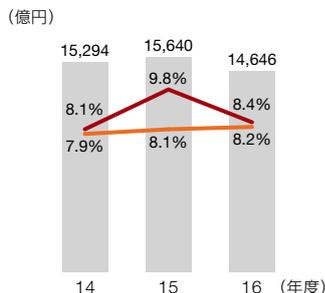
日立金属のネオジム・鉄・ボロン系焼結磁石「NEOMAX®」

#### 主な製品・サービス

- 半導体・ディスプレイ用材料
- 配線板・関連材料
- 自動車部品(樹脂成形品等)
- 蓄電デバイス
- 高級特殊鋼
- 磁性材料・部品
- 高級鋳物部品
- 電線材料

■ 売上収益    — 調整後営業利益率    — EBIT率

#### 業績推移



#### 売上収益構成比率

2016年度

14%

#### 海外売上収益比率

2016年度

57%

### オートモティブシステム

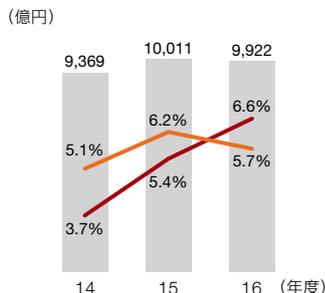


日立オートモティブシステムズのハイブリッド車用モーター

#### 主な製品・サービス

- エンジンマネジメントシステム
- エレクトリックパワートレインシステム
- 走行制御システム
- 車載情報システム

#### 業績推移



#### 売上収益構成比率

2016年度

10%

#### 海外売上収益比率

2016年度

57%

### 生活・エコシステム

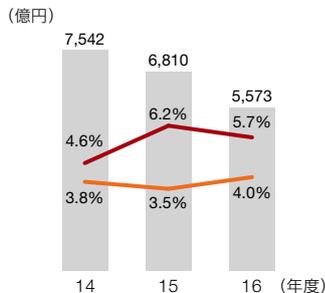


日立アプライアンスのロボットクリーナー「minimaru(ミニマル)」

#### 主な製品・サービス

- 冷蔵庫
- 洗濯機
- 掃除機
- ルームエアコン
- 業務用空調機器

#### 業績推移



#### 売上収益構成比率

2016年度

6%

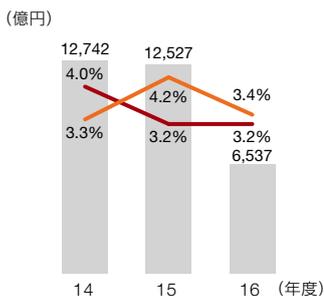
#### 海外売上収益比率

2016年度

20%

### その他\*1

#### 業績推移



#### 売上収益構成比率

2016年度

6%

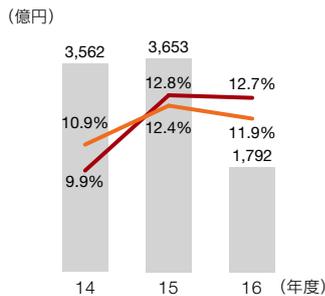
#### 海外売上収益比率

2016年度

26%

### 金融サービス\*2

#### 業績推移



#### 売上収益構成比率

2016年度

2%

#### 海外売上収益比率

2016年度

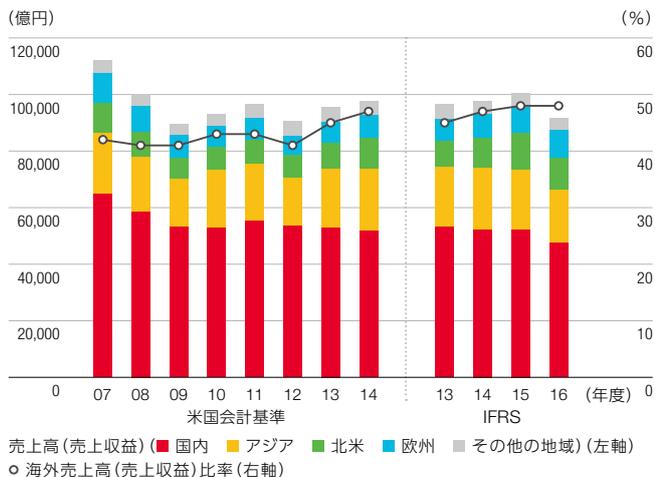
36%

\*1 2016年5月19日付で日立物流を持分法適用会社としたため、2016年度より「その他(物流・サービス他)」の名称を「その他」に変更しています。

\*2 2016年10月3日付で日立キャピタルを持分法適用会社としたことにより、「金融サービス」に属する会社はなくなったため、2016年度は、第2四半期累計期間の実績のみを計上しています。

# 財務・非財務ハイライト

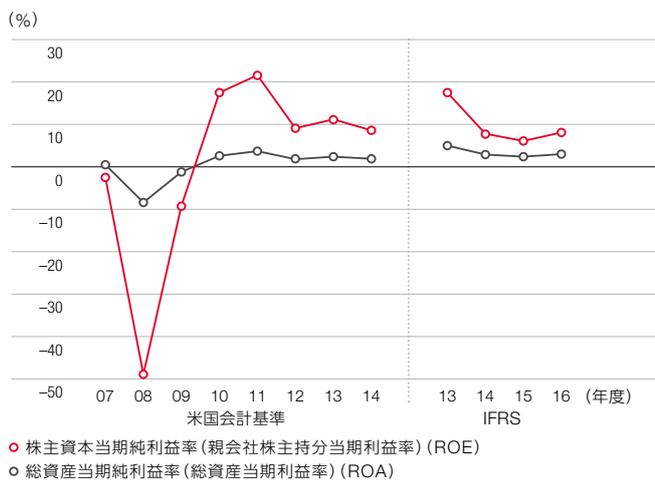
売上高(売上収益)／海外売上高(売上収益)比率



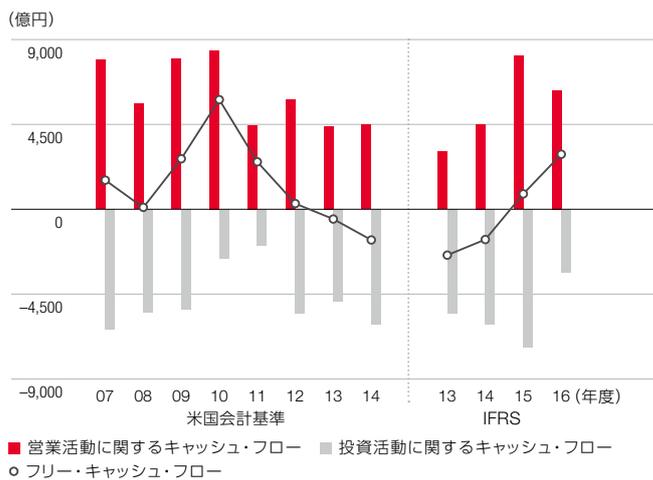
営業利益(調整後営業利益)／営業利益(調整後営業利益)率／EBIT／EBIT率



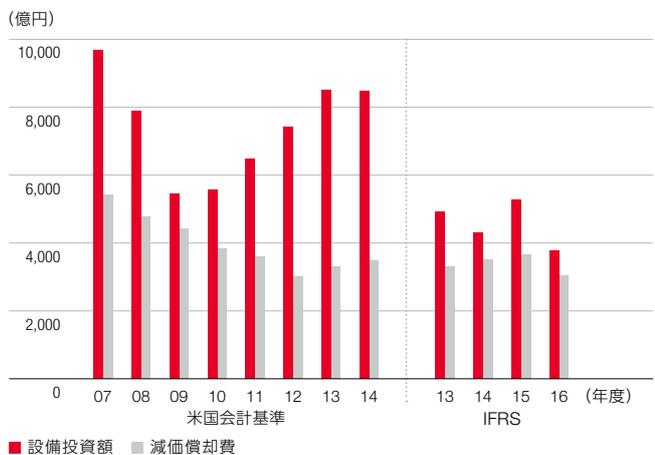
株主資本当期純利益率(親会社株主持分当期利益率)(ROE)／総資産当期純利益率(総資産当期利益率)(ROA)



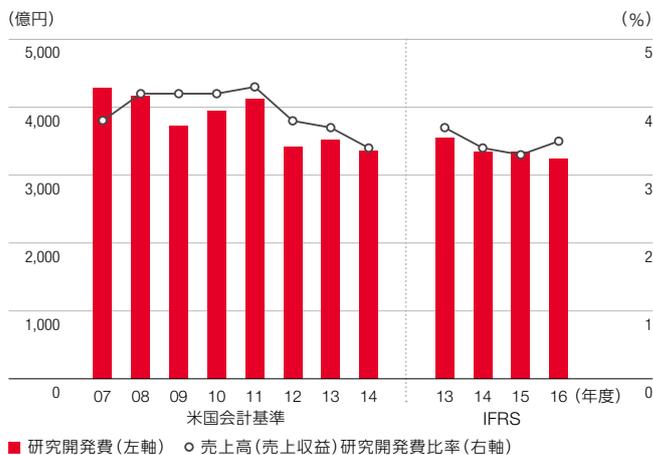
キャッシュ・フロー

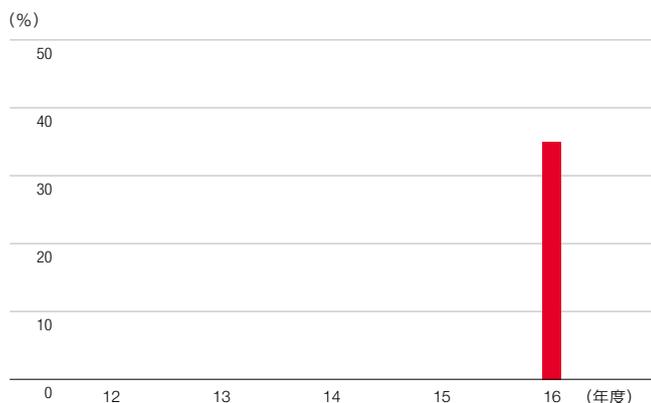
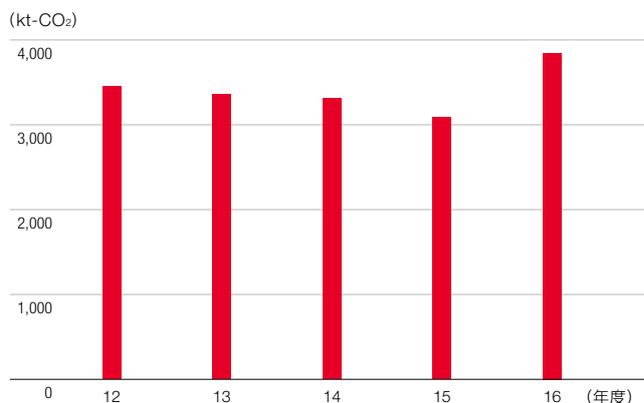


設備投資額\*1／減価償却費

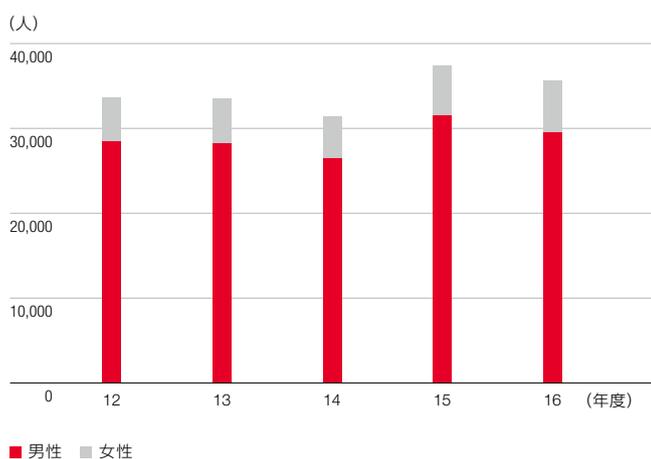


研究開発費／売上高(売上収益)研究開発費比率

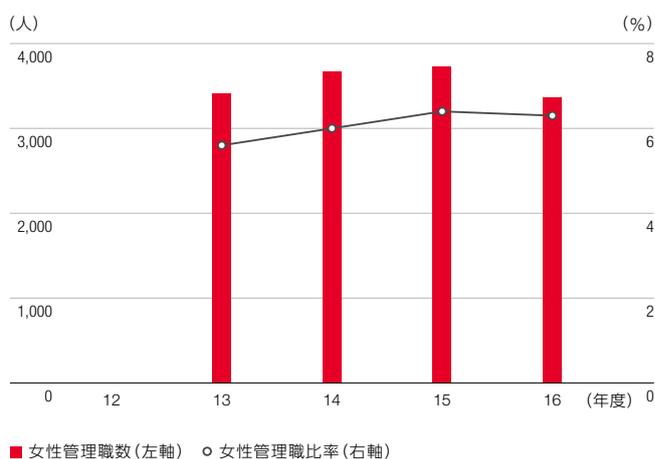


製品・サービス使用時CO<sub>2</sub>排出削減率\*2ファクトリー&オフィスにおけるCO<sub>2</sub>排出量\*3

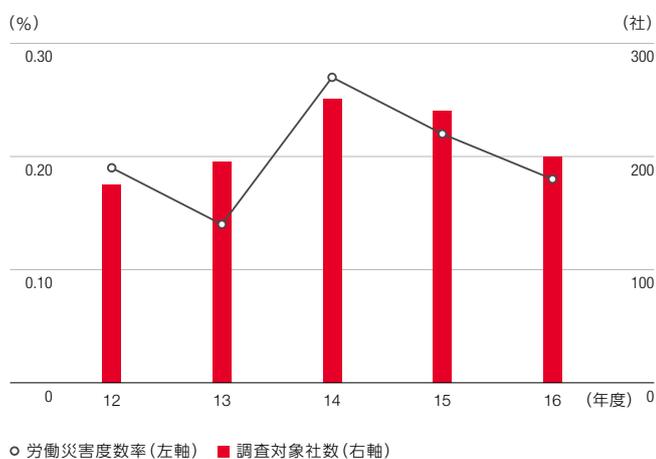
## 従業員数\*4 \*5



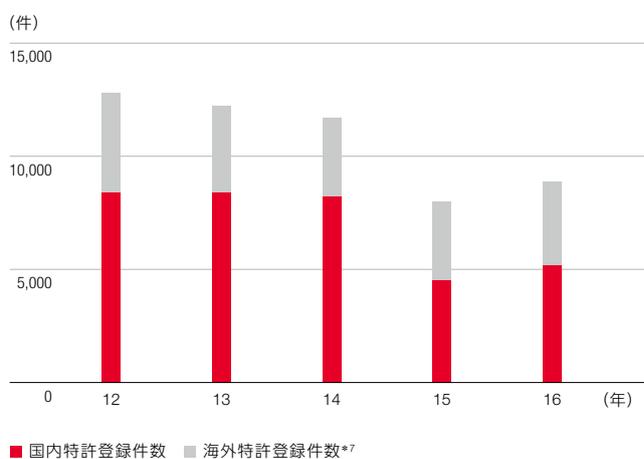
## グローバル女性管理職/女性管理職比率\*6



## 労働災害度数率/調査対象社数(国内)



## 特許登録件数



\*1 IFRSによる設備投資額には、ファイナンス・リースに該当する賃貸資産への投資を含めていません。 \*2 2016年度に設定した新指標で2010年度比。

\*3 2016年度から連結対象となった素材系会社分を含む。 \*4 就業人員 \*5 日立製作所 \*6 2012年度のデータはありません。

\*7 米国、欧州、中国の特許登録件数の合算。ただし、欧州は欧州特許出願(EPC出願)に基づく欧州登録件数。

# 10カ年データ

## 米国会計基準

会計年度:	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度
売上高	11,226,735	10,000,369	8,968,546	9,315,807	9,665,883	9,041,071	9,563,791
営業利益	345,516	127,146	202,159	444,508	412,280	422,028	538,288
EBIT	335,729	(275,239)	77,815	443,812	573,218	358,015	585,662
当社株主に帰属する当期純利益(損失)	(58,125)	(787,337)	(106,961)	238,869	347,179	175,326	264,975
営業活動に関するキャッシュ・フロー	791,837	558,947	798,299	841,554	447,155	583,508	439,406
投資活動に関するキャッシュ・フロー	(637,618)	(550,008)	(530,595)	(260,346)	(195,584)	(553,457)	(491,363)
フリー・キャッシュ・フロー	154,219	8,939	267,704	581,208	251,571	30,051	(51,957)
財務活動に関するキャッシュ・フロー	(185,556)	284,388	(502,344)	(584,176)	(167,838)	(180,445)	32,968
配当金	19,947	9,971	—	36,133	36,727	47,690	50,711
設備投資額(完成ベース)	969,087	788,466	546,326	556,873	649,234	742,537	849,877
減価償却費	541,470	478,759	441,697	382,732	360,358	300,664	329,833
研究開発費	428,171	416,517	372,470	395,180	412,514	341,310	351,426
会計年度末:							
総資産	10,530,847	9,403,709	8,964,464	9,185,629	9,418,526	9,809,230	11,016,899
有形固定資産	2,653,918	2,393,946	2,219,804	2,111,270	2,025,538	2,279,964	2,342,091
株主資本	2,170,612	1,049,951	1,284,658	1,439,865	1,771,782	2,082,560	2,651,241
有利子負債	2,531,506	2,820,109	2,367,143	2,521,551	2,396,454	2,370,079	2,823,049
従業員数(人)	347,810	361,796	359,746	361,745	323,540	326,240	320,725

## 1株当たりデータ:

当社株主に帰属する当期純利益(損失)	(17.48)	(236.86)	(29.20)	52.89	76.81	37.28	54.86
潜在株式調整後当社株主に帰属する 当期純利益(損失)	(17.77)	(236.87)	(29.20)	49.38	71.86	36.29	54.85
配当金	6.0	3.0	—	8.0	8.0	10.0	10.5
株主資本	652.95	315.86	287.13	318.73	382.26	431.13	549.02

## 財務指標:

営業利益率	3.1	1.3	2.3	4.8	4.3	4.7	5.6
EBIT率	3.0	-2.8	0.9	4.8	5.9	4.0	6.1
売上高当期純利益率	-0.5	-7.9	-1.2	2.6	3.6	1.9	2.8
株主資本当期純利益率(ROE)	-2.5	-48.9	-9.2	17.5	21.6	9.1	11.2
総資産当期純利益率(ROA)	0.5	-8.0	-0.9	3.3	4.4	2.5	3.5
D/Eレシオ(非支配持分含む)(倍)	0.76	1.29	1.04	1.03	0.86	0.75	0.73
株主資本比率	20.6	11.2	14.3	15.7	18.8	21.2	24.1

注記: 1 営業利益は、他の日本企業との業績比較の有用性のため、日本基準に基づき、売上高から売上原価、販売費及び一般管理費を差し引いて算出しています。米国会計基準においては、事業構造改善費用、固定資産売却等損益及び減損額は、営業利益に含まれます。

2 事業構造改善費用は、主に事業の再編・整理に伴う特別退職金です。

3 EBITは、税引前当期純利益(損失)から、受取利息の額を減算し、支払利息の額を加算して算出した指標です。EBITは、Earnings Before Interest and Taxesの略です。

4 従業員数は、2009年度から臨時員を除くベースで表示しており、過去の数値についても新ベースに合わせて表示しています。

5 2014年度より、ASC205-20「財務諸表の表示-非継続事業」に従い、三菱重工業(株)との火力発電システム事業統合の際に三菱日立パワーシステムズ(株)へ承継せず、当社及び連結子会社自身が運営主体となった火力発電システム事業の一部に関する損益は、非継続事業として区分掲記しており、これに伴い、2013年度の売上高及び営業利益の数値を組替再表示しています。

6 ROA(総資産当期純利益率)=非支配持分控除前当期純利益÷総資産(当年度期首と当年度末の平均)×100

単位:百万円
2014年度
9,761,970
600,479
551,018
241,301
447,348
(610,255)
(162,907)
250,335
57,944
848,716
349,614
335,515
12,395,379
2,564,105
2,930,309
3,354,616
333,150

単位:円

IFRS	単位:百万円			
会計年度:	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度
売上収益	9,666,446	9,774,930	10,034,305	<b>9,162,264</b>
調整後営業利益	604,798	641,325	634,869	<b>587,309</b>
EBIT	691,230	534,059	531,003	<b>475,182</b>
親会社株主に帰属する当期利益	413,877	217,482	172,155	<b>231,261</b>
営業活動に関するキャッシュ・フロー	306,777	451,825	812,226	<b>629,582</b>
投資活動に関するキャッシュ・フロー	(550,179)	(612,545)	(730,799)	<b>(337,955)</b>
フリー・キャッシュ・フロー	(243,402)	(160,720)	81,427	<b>291,627</b>
財務活動に関するキャッシュ・フロー	228,840	233,206	(26,467)	<b>(209,536)</b>
配当金	50,711	57,944	57,939	<b>62,764</b>
設備投資額(完成ベース)	491,170	431,201	528,551	<b>377,545</b>
減価償却費	331,228	350,783	366,547	<b>302,757</b>
研究開発費	354,487	334,814	333,730	<b>323,963</b>
会計年度末:				
総資産	11,098,191	12,433,727	12,551,005	<b>9,663,917</b>
有形固定資産	2,258,933	2,472,497	2,500,226	<b>1,998,411</b>
親会社株主持分	2,668,657	2,942,281	2,735,078	<b>2,967,085</b>
有利子負債	3,033,985	3,557,356	3,604,455	<b>1,176,603</b>
従業員数(人)	323,919	336,670	335,244	<b>303,887</b>

単位:円

## 1株当たりデータ:

49.97	基本親会社株主に帰属する当期利益	85.69	45.04	35.65	<b>47.90</b>
49.93	希薄化後親会社株主に帰属する当期利益	85.66	45.00	35.62	<b>47.88</b>
12.0	配当金	10.5	12.0	12.0	<b>13.0</b>
606.87	親会社株主持分	552.62	609.35	566.48	<b>614.56</b>

単位:%

単位:%

## 財務指標:

6.2	調整後営業利益率	6.3	6.6	6.3	<b>6.4</b>
5.6	EBIT率	7.2	5.5	5.3	<b>5.2</b>
2.5	売上収益当期利益率	4.3	2.2	1.7	<b>2.5</b>
8.6	親会社株主持分当期利益率(ROE)	17.5	7.8	6.1	<b>8.1</b>
3.1	総資産当期利益率(ROA)	5.0	2.9	2.4	<b>3.0</b>
0.78	D/Eレシオ(非支配持分含む)(倍)	0.78	0.83	0.87	<b>0.29</b>
23.6	親会社株主持分比率	24.0	23.7	21.8	<b>30.7</b>

注記: 1 調整後営業利益は、経営の実態をより適切に表示するため、売上収益から売上原価、販売費及び一般管理費の額を減算して算出した指標です。

2 IFRS第5号「売却目的で保有する非流動資産及び非継続事業」に従い、三菱重工(株)との火力発電システム事業統合の際に三菱日立パワーシステムズ(株)へ承継せず、当社及び連結子会社自身が運営主体となった火力発電システム事業の一部に関する損益は、非継続事業として区分しています。

3 設備投資額には、2013年度よりファイナンス・リースに該当する賃貸資産への投資を含めていません。

4 ROA(総資産当期利益率)=非支配持分控除前当期利益÷総資産(当年度期首と当年度末の平均)×100

## 財政状態、経営成績およびキャッシュ・フローの状況の分析

### (1) 2016年度の経営成績

当社は、2016年度の期首から、「その他(物流・サービス他)」セグメントの名称を「その他」に変更しています。

#### 概要

	単位: 億円		増減比
	2015年度	2016年度	
売上収益	100,343	<b>91,622</b>	-9%
EBIT	5,310	<b>4,751</b>	-11%
継続事業税引前当期利益	5,170	<b>4,690</b>	-9%
親会社株主に帰属する当期利益	1,721	<b>2,312</b>	34%

#### 業績の状況

売上収益は、前年度に比べて9%減少し、9兆1,622億円となりました。電子装置・システムセグメントが増収となったものの、情報・通信システムセグメント、高機能材料セグメント、生活・エコシステムセグメント、その他セグメントおよび金融サービスセグメントなどが減収となったことによるものです。

売上原価は、前年度に比べて9%減少し、6兆7,826億円となり、売上収益に対する比率は、前年度と同水準の74%となりました。売上総利益は、前年度に比べて8%減少し、2兆3,795億円となりました。

販売費及び一般管理費は、前年度に比べて1,480億円減少し、1兆7,922億円となり、売上収益に対する比率は、前年度の19%に対して、20%となりました。

その他の収益は、前年度に比べて432億円増加して1,007億円となり、その他の費用は、前年度に比べて46億円増加して1,465億円となりました。

主な内訳は、以下のとおりです。固定資産損益は、前年度に比べて195億円改善し、150億円の利益となりました。減損損失は、前年度に比べて238億円増加し、685億円となりました。主な内容は、情報・通信システムセグメントにおいて計上した市場販売ソフトウェアおよびその他の無形資産などの減損損失です。事業再編等利益は、その他セグメントにおける日立物流株式の一部売却や電子装置・システムセグメントにおける日立工機株式の売却などにより、前年度に比べて261億円増加し、813億円となりました。特別退職金は、前年度に比べて208億円減少し、246億円となりました。競争法等関連費用は、前年度に比べて155億円減少し、67億円となりました。

金融収益(受取利息を除く)は、前年度に比べて35億円減少して70億円となり、金融費用(支払利息を除く)は、前年度に比べて40億円減少して262億円となりました。

持分法による投資損益は、社会・産業システムセグメントにおいて、米国の持分法適用会社が取り組むウラン濃縮事業に関する減損損失を計上したことなどにより、前年度に比べて473億円悪化して471億円の損失となりました。

これらの結果、EBITは、前年度に比べて558億円減少し、4,751億円となりました。

受取利息は、前年度に比べて8億円増加して129億円となり、支払利息は、前年度に比べて69億円減少して190億円となりました。

継続事業税引前当期利益は、前年度に比べて479億円減少し、4,690億円となりました。

法人所得税費用は、前年度に日立物流および日立キャピタルの株式の一部売却に伴う税金費用を計上していたことなどにより、前年度に比べて400億円減少し、1,251億円となりました。

非継続事業当期損失は、前年度に比べて511億円減少し、59億円となりました。

当期利益は、前年度に比べて432億円増加し、3,380億円となりました。

非支配持分に帰属する当期利益は、前年度に比べて158億円減少し、1,067億円となりました。

これらの結果、親会社株主に帰属する当期利益は、前年度に比べて591億円増加し、2,312億円となりました。

## セグメントごとの業績の状況

セグメントごとに業績の状況を概観すると次のとおりです。各セグメントの売上収益は、セグメント間内部売上収益を含んでいます。また、各セグメントのセグメント損益は、EBITで表示しています。

### (情報・通信システム)

売上収益は、前年度に比べて6%減少し、1兆9,828億円となりました。これは主として、為替換算影響により海外子会社の売上が減少したことに加え、海外向けATMの販売が減少したことなどによるものです。

セグメント利益は、前年度に比べて326億円減少し、764億円となりました。これは主として、通信ネットワーク事業を中心とした事業構造改革の効果や社会インフラ分野向けシステムの収益性改善などはあったものの、事業構造改革関連費用を計上したことなどによるものです。

### (社会・産業システム)

売上収益は、前年度と同水準の2兆3,319億円となりました。これは主として、イタリアのアンサルドブレダ社の事業(一部を除く)およびアンサルドSTS社の買収や英国向け売上の拡大などによって鉄道システム事業が大幅な増収となったものの、為替換算影響を受けた昇降機事業や前年度に大型案件の計上があった電力・エネルギー事業などが減収となったことなどによるものです。

セグメント損益は、前年度に比べて491億円悪化し、199億円の損失となりました。これは主として、米国の持分法適用会社におけるウラン濃縮事業に関する減損損失を計上したことや昇降機事業が為替換算影響などにより減益となったことなどによるものです。

### (電子装置・システム)

売上収益は、前年度に比べて4%増加し、1兆1,703億円となりました。これは主として、日立国際電気が国内の通信機器や映像監視システムの販売減少などにより減収となったものの、日立工機がドイツのメタボ社の買収により増収となったことなどによるものです。

セグメント利益は、前年度に比べて24億円増加し、667億円となりました。これは主として、日立国際電気は売上収益の減少や事業構造改革関連費用の計上などによって減益となったものの、日立ハイテクノロジーズが半導体製造装置の販売が堅調に推移したことなどにより増益となったほか、日立工機も売上収益の増加などに伴い増益となったことなどによるものです。

### (建設機械)

売上収益は、前年度に比べて1%減少し、7,539億円となりました。これは主として、中国やインドにおける油圧ショベル需要は持ち直したものの、円高による為替影響を大きく受けたことなどによるものです。

セグメント利益は、前年度に比べて31億円減少し、227億円となりました。これは主として、事業構造改革効果や事業構造改革関連費用の減少、為替差損益の改善などはあったものの、前年度にユニキャリアホールディングスの株式売却に伴う事業再編等利益を計上していたことなどによるものです。

### (高機能材料)

売上収益は、前年度に比べて6%減少し、1兆4,646億円となりました。これは主として、日立金属が為替換算影響による海外子会社の売上減少や中国およびアジアをはじめとする新興国の経済成長の減速に伴う需要減少などにより減収となったことなどによるものです。

セグメント利益は、前年度に比べて302億円減少し、1,233億円となりました。これは主として、売上収益の減少に加え、前年度に日立金属による日立ツールの持分譲渡に伴う事業再編等利益を計上していたことなどによるものです。

### (オートモティブシステム)

売上収益は、前年度に比べて1%減少し、9,922億円となりました。これは主として、自動車需要が堅調な北米や中国向けを中心に販売が伸長したものの、為替換算影響があったことなどによるものです。

セグメント利益は、前年度に比べて118億円増加し、658億円となりました。これは主として、売上収益は減少したものの、固定資産利益を計上したことなどによるものです。

### (生活・エコシステム)

売上収益は、前年度に比べて18%減少し、5,573億円となりました。これは主として、ジョンソンコントロールズ社との合併会社である持分法適用会社との間で空調システム事業の再編を行った影響などによるものです。

セグメント利益は、前年度に比べて101億円減少し、318億円となりました。これは主として、空調システム事業再編による売上収益の減少の影響や前年度に空調システム事業再編に伴う事業再編等利益を計上していたことなどによるものです。

### (その他)

売上収益は、前年度に比べて48%減少し、6,537億円となり、セグメント利益は、前年度に比べて199億円減少し、206億円となりました。これは主として、2016年5月に日立物流を持分法適用会社としたことなどによるものです。

### (金融サービス)

2016年10月に日立キャピタルを持分法適用会社としたことにより、当セグメントに属する会社はなくなったため、同社が連結子会社であった期間の実績のみを計上していることから、売上収益は、前年度に比べて51%減少し、1,792億円となり、セグメント利益は、前年度に比べて238億円減少し、228億円となりました。

## 地域ごとの売上収益の状況

仕向地別に外部顧客向け売上収益の状況を概観すると次のとおりです。

	単位: 億円		増減比
	2015年度	2016年度	
国内売上収益	52,315	<b>47,576</b>	-9%
海外売上収益	48,027	<b>44,045</b>	-8%
アジア	21,123	<b>18,607</b>	-12%
北米	12,803	<b>11,440</b>	-11%
欧州	9,511	<b>9,726</b>	2%
その他の地域	4,590	<b>4,271</b>	-7%
合計	100,343	<b>91,622</b>	-9%

### 国内

前年度に比べて9%減少し、4兆7,576億円となりました。日立物流を持分法適用会社としたその他セグメントや日立キャピタルを持分法適用会社とした金融サービスセグメントをはじめとして、すべてのセグメントが減収となったことによるものです。

### 海外

#### (アジア)

前年度に比べて12%減少し、1兆8,607億円となりました。電子装置・システムセグメントおよび建設機械セグメントは増収となったものの、中国を中心に昇降機事業が減収となった社会・産業システムセグメントや日立物流を持分法適用会社としたその他セグメント、空調システム事業を再編した生活・エコシステムセグメントなどが減収となったことによるものです。

#### (北米)

前年度に比べて11%減少し、1兆1,440億円となりました。社会・産業システムセグメントは増収となったものの、情報・通信システムセグメント、高機能材料セグメントおよびその他セグメントなどが減収となったことによるものです。

#### (欧州)

前年度に比べて2%増加し、9,726億円となりました。その他セグメントや金融サービスセグメントなどが減収となったものの、鉄道システム事業が大きく増加した社会・産業システムセグメントや、日立工機がメタボ社の買収に伴い増収となった電子装置・システムセグメントなどが増収となったことによるものです。

#### (その他の地域)

前年度に比べて7%減少し、4,271億円となりました。鉄道システム事業が増収となった社会・産業システムセグメントや日立ハイテクノロジーズが増収となった電子装置・システムセグメントが増収となったものの、生活・エコシステムセグメントやその他セグメントなどが減収となったことによるものです。

これらの結果、海外売上収益は、前年度に比べて8%減少し、4兆4,045億円となり、売上収益に占める比率は、前年度と同水準の48%となりました。

## (2) 財政状態などの概要

### 流動性と資金の源泉

当社は、現在および将来の事業活動のための適切な水準の流動性の維持および機動的・効率的な資金の確保を財務活動の重要な方針としています。当社は、運転資金の効率的な管理を通じて、事業活動における資本効率の最適化を図るとともに、グループ内の資金の管理を当社や海外の金融子会社に集中させることを推進しており、グループ内の資金管理の効率改善に努めています。当社は、営業活動によるキャッシュ・フローならびに現金及び現金同等物を内部的な資金の主な源泉と考えており、短期投資についても、直ちに利用できる財源となりうると考えています。また、資金需要に応じて、国内および海外の資本市場における債券の発行および株式などの資本性証券の発行ならびに金融機関からの借入により資金を調達することが可能です。設備投資のための資金については、主として内部資金により充当することとしており、必要に応じて社債や株式などの発行により資金を調達することとしています。当社は、機動的な資金調達を可能とするため、3,000億円を上限とする社債の発行登録を行っています。

当社および一部の子会社は、資金需要に応じた効率的な資金の調達を確保するため、複数の金融機関との間でコミットメントラインを設定しています。当社においては、契約期間1年で期間満了時に更新するコミットメントライン契約と、契約期間3年で2019年7月29日を期限とするコミットメントライン契約を締結しています。2017年3月末時点における当社および子会社のコミットメントライン契約に係る借入未実行残高の合計は5,990億円であり、このうち当社は4,000億円です。

当社は、ムーディーズ・ジャパン(株)(ムーディーズ)、スタンダード&プアーズ・レーティング・ジャパン(株)(S&P)および(株)格付投資情報センター(R&I)から債券格付けを取得しています。2017年3月末時点における格付けの状況は、次のとおりです。

格付会社	長期会社格付け	短期会社格付け
ムーディーズ	A3	P-2
S&P	A-	A-2
R&I	A+	a-1

当社は、現在の格付け水準のもとで、引き続き、国内および海外の資本市場から必要な資金調達が可能であると考えており、格付け水準の維持・向上を図っていきます。

### キャッシュ・フロー

	単位: 億円	
	2015年度	2016年度
営業活動に関するキャッシュ・フロー	8,122	<b>6,295</b>
投資活動に関するキャッシュ・フロー	(7,307)	<b>(3,379)</b>
財務活動に関するキャッシュ・フロー	(264)	<b>(2,095)</b>
現金及び現金同等物に係る為替変動による影響	(573)	<b>(161)</b>
現金及び現金同等物の増減	(23)	<b>659</b>
現金及び現金同等物の期首残高	7,017	<b>6,993</b>
現金及び現金同等物の期末残高	6,993	<b>7,652</b>

#### (営業活動に関するキャッシュ・フロー)

当期利益が前年度に比べて432億円増加したことに加え、買入債務が前年度の16億円の減少に対して、1,115億円の増加となったものの、売上債権の増減によって1,437億円、棚卸資産の増減によって670億円前年度と比べてそれぞれ減少したことなどにより、営業活動に関するキャッシュ・フローは、前年度に比べて1,826億円減少し、6,295億円の収入となりました。

### (投資活動に関するキャッシュ・フロー)

固定資産関連の純投資額\*1が前年度に比べて1,897億円減少し、4,626億円となったことに加えて、有価証券及びその他の金融資産(子会社及び持分法で会計処理されている投資を含む)の売却による収入が、日立物流および日立キャピタル株式の一部売却や日立工機株式の全部売却に伴い、前年度に比べて1,111億円増加し、有価証券及びその他の金融資産(子会社及び持分法で会計処理されている投資を含む)の取得による支出が、アンサルドブレダ社の事業(一部を除く)およびアンサルドSTS社の買収やペンタホ社の買収を実施した前年度に比べて193億円減少し、1,773億円となったことなどにより、投資活動に関するキャッシュ・フローの支出は、前年度に比べて3,928億円減少し、3,379億円となりました。

\*1 有形固定資産の取得および無形資産の取得ならびに有形及び無形賃貸資産の取得の合計額から、有形固定資産及び無形資産の売却、有形及び無形賃貸資産の売却ならびにリース債権の回収の合計額を差し引いた額。

### (財務活動に関するキャッシュ・フロー)

短期借入金の増減による支出が、前年度に比べて1,640億円増加したほか、長期借入債務の純収入額\*2が前年度に比べて651億円減少し、1,155億円となったことなどにより、財務活動に関するキャッシュ・フローの支出は、前年度に比べて1,830億円増加し、2,095億円となりました。

\*2 長期借入債務による調達から償還を差し引いた額。

これらの結果、2016年度末の現金及び現金同等物は、前年度末に比べて659億円増加し、7,652億円となりました。また、営業活動に関するキャッシュ・フローと投資活動に関するキャッシュ・フローを合わせた、いわゆるフリー・キャッシュ・フローは、前年度に比べて2,102億円増加し、2,916億円の収入となりました。

### 資産、負債及び資本

2016年度末の総資産は、前年度末に比べて2兆8,870億円減少し、9兆6,639億円となりました。これは主として、日立キャピタルおよび日立物流を持分法適用会社としたことや日立工機の売却などによるものです。2016年度末の現金及び現金同等物は、前年度末に比べて659億円増加し、7,652億円となりました。

2016年度末の有利子負債(短期借入金および長期債務の合計)は、日立キャピタルを持分法適用会社としたことなどにより、前年度末に比べて2兆4,278億円減少し、1兆1,766億円となりました。金融機関からの借入やコマーシャル・ペーパーなどからなる短期借入金は、前年度末に比べて6,750億円減少し、1,963億円となりました。償還期長期債務は、前年度末に比べて4,612億円減少し、1,902億円となりました。社債および銀行や保険会社からの借入などからなる長期債務(償還期を除く)は、前年度末に比べて1兆2,915億円減少し、7,900億円となりました。

2016年度末の親会社株主持分は、前年度末に比べて2,320億円増加し、2兆9,670億円となりました。日立キャピタルを持分法適用会社としたことによる影響はあったものの、親会社株主に帰属する当期利益を計上したことなどによるものです。この結果、2016年度末の親会社株主持分比率は、前年度末の21.8%に対して、30.7%となりました。

2016年度末の非支配持分は、前年度末に比べて2,605億円減少し、1兆1,299億円となりました。

2016年度末の資本合計は、前年度末に比べて285億円減少し、4兆969億円となり、資本合計に対する有利子負債の比率は、前年度末の0.87倍に対して、0.29倍となりました。

# 連結財政状態計算書

2017年及び2016年3月31日

単位:百万円

資産の部	2016年3月期	2017年3月期
流動資産		
現金及び現金同等物	699,315	765,242
売上債権	2,992,770	2,433,149
リース債権	338,758	42,365
棚卸資産	1,299,855	1,225,907
その他の流動資産	541,857	535,943
流動資産合計	5,872,555	5,002,606
非流動資産		
持分法で会計処理されている投資	676,960	691,251
有価証券及びその他の金融資産	1,329,974	719,704
リース債権	727,485	38,646
有形固定資産	2,500,226	1,998,411
無形資産	1,070,403	919,201
その他の非流動資産	373,402	294,098
非流動資産合計	6,678,450	4,661,311
資産の部合計	12,551,005	9,663,917

単位:百万円

負債の部	2016年3月期	2017年3月期
<b>流動負債</b>		
短期借入金	871,417	<b>196,357</b>
償還期長期債務	651,518	<b>190,233</b>
その他の金融負債	280,048	<b>274,270</b>
買入債務	1,451,918	<b>1,402,233</b>
その他の流動負債	1,739,315	<b>1,657,766</b>
流動負債合計	4,994,216	<b>3,720,859</b>
<b>非流動負債</b>		
長期債務	2,081,520	<b>790,013</b>
その他の金融負債	115,155	<b>53,422</b>
退職給付に係る負債	783,670	<b>635,684</b>
その他の非流動負債	450,874	<b>366,944</b>
非流動負債合計	3,431,219	<b>1,846,063</b>
負債の部合計	8,425,435	<b>5,566,922</b>
<b>資本の部</b>		
親会社株主持分		
資本金	458,790	<b>458,790</b>
資本剰余金	586,790	<b>577,573</b>
利益剰余金	1,609,761	<b>1,793,570</b>
その他の包括利益累計額	83,543	<b>141,068</b>
自己株式	(3,806)	<b>(3,916)</b>
親会社株主持分合計	2,735,078	<b>2,967,085</b>
非支配持分	1,390,492	<b>1,129,910</b>
資本の部合計	4,125,570	<b>4,096,995</b>
負債・資本の部合計	12,551,005	<b>9,663,917</b>

## 連結損益計算書

2017年及び2016年3月31日に終了した会計年度

単位:百万円

	2016年3月期	2017年3月期
売上収益	10,034,305	<b>9,162,264</b>
売上原価	(7,459,073)	<b>(6,782,677)</b>
売上総利益	2,575,232	<b>2,379,587</b>
販売費及び一般管理費	(1,940,363)	<b>(1,792,278)</b>
調整後営業利益	634,869	<b>587,309</b>
その他の収益	57,539	<b>100,742</b>
その他の費用	(141,881)	<b>(146,568)</b>
金融収益	10,615	<b>7,091</b>
金融費用	(30,295)	<b>(26,206)</b>
持分法による投資損益	156	<b>(47,186)</b>
受取利息及び支払利息調整後税引前当期利益 (EBIT)	531,003	<b>475,182</b>
受取利息	12,028	<b>12,923</b>
支払利息	(25,991)	<b>(19,014)</b>
継続事業税引前当期利益	517,040	<b>469,091</b>
法人所得税費用	(165,206)	<b>(125,112)</b>
継続事業当期利益	351,834	<b>343,979</b>
非継続事業当期損失	(57,081)	<b>(5,950)</b>
当期利益	294,753	<b>338,029</b>
当期利益の帰属		
親会社株主持分	172,155	<b>231,261</b>
非支配持分	122,598	<b>106,768</b>

# 連結包括利益計算書

2017年及び2016年3月31日に終了した会計年度

	単位:百万円	
	2016年3月期	2017年3月期
当期利益	294,753	<b>338,029</b>
その他の包括利益(損失)		
純損益に組み替えられない項目		
その他の包括利益を通じて測定する金融資産の公正価値の純変動額	(50,323)	<b>59,934</b>
確定給付制度の再測定	(140,844)	<b>46,086</b>
持分法のその他の包括損失	(4,275)	<b>(1,887)</b>
純損益に組み替えられない項目合計	(195,442)	<b>104,133</b>
純損益に組み替えられる可能性がある項目		
在外営業活動体の換算差額	(190,099)	<b>(64,761)</b>
キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値の純変動額	32,785	<b>21,303</b>
持分法のその他の包括利益(損失)	(26,239)	<b>1,166</b>
純損益に組み替えられる可能性がある項目合計	(183,553)	<b>(42,292)</b>
その他の包括利益(損失)合計	(378,995)	<b>61,841</b>
当期包括利益(損失)	(84,242)	<b>399,870</b>
当期包括利益(損失)の帰属		
親会社株主持分	(127,557)	<b>299,397</b>
非支配持分	43,315	<b>100,473</b>

## 連結持分変動計算書

2017年及び2016年3月31日に終了した会計年度

単位:百万円

2016年3月期

	資本金	資本剰余金	利益剰余金	その他の包括 利益累計額	自己株式	親会社株主 持分合計	非支配持分	資本の部合計
期首残高	458,790	608,416	1,477,517	401,100	(3,542)	2,942,281	1,354,061	4,296,342
利益剰余金への振替	—	—	18,030	(18,030)	—	—	—	—
当期利益	—	—	172,155	—	—	172,155	122,598	294,753
その他の包括損失	—	—	—	(299,712)	—	(299,712)	(79,283)	(378,995)
配当金	—	—	(57,941)	—	—	(57,941)	(39,502)	(97,443)
自己株式の増減	—	(4)	—	—	(264)	(268)	—	(268)
資本取引及びその他	—	(21,622)	—	185	—	(21,437)	32,618	11,181
変動額合計	—	(21,626)	132,244	(317,557)	(264)	(207,203)	36,431	(170,772)
期末残高	458,790	586,790	1,609,761	83,543	(3,806)	2,735,078	1,390,492	4,125,570

単位:百万円

2017年3月期

	資本金	資本剰余金	利益剰余金	その他の包括 利益累計額	自己株式	親会社株主 持分合計	非支配持分	資本の部合計
期首残高	458,790	586,790	1,609,761	83,543	(3,806)	2,735,078	1,390,492	4,125,570
利益剰余金への振替	—	—	10,486	(10,486)	—	—	—	—
当期利益	—	—	231,261	—	—	231,261	106,768	338,029
その他の包括利益(損失)	—	—	—	68,136	—	68,136	(6,295)	61,841
配当金	—	—	(57,938)	—	—	(57,938)	(38,283)	(96,221)
自己株式の増減	—	(15)	—	—	(110)	(125)	—	(125)
資本取引及びその他	—	(9,202)	—	(125)	—	(9,327)	(322,772)	(332,099)
変動額合計	—	(9,217)	183,809	57,525	(110)	232,007	(260,582)	(28,575)
期末残高	458,790	577,573	1,793,570	141,068	(3,916)	2,967,085	1,129,910	4,096,995

# 連結キャッシュ・フロー計算書

2017年及び2016年3月31日に終了した会計年度

	単位:百万円	
	2016年3月期	2017年3月期
<b>営業活動に関するキャッシュ・フロー</b>		
当期利益	294,753	<b>338,029</b>
当期利益から営業活動に関するキャッシュ・フローへの調整		
減価償却費及び無形資産償却費	507,790	<b>415,183</b>
売上債権の増減	(53,092)	<b>(196,824)</b>
棚卸資産の増減	44,342	<b>(22,731)</b>
買入債務の増減	(1,602)	<b>111,589</b>
その他	20,035	<b>(15,664)</b>
<b>営業活動に関するキャッシュ・フロー</b>	<b>812,226</b>	<b>629,582</b>
<b>投資活動に関するキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得	(369,494)	<b>(316,116)</b>
無形資産の取得	(116,438)	<b>(101,034)</b>
有形及び無形賃貸資産の取得	(539,420)	<b>(292,943)</b>
有形固定資産及び無形資産の売却	22,632	<b>52,208</b>
有形及び無形賃貸資産の売却	23,834	<b>14,539</b>
リース債権の回収	326,497	<b>180,726</b>
有価証券及びその他の金融資産(子会社及び持分法で会計処理されている投資を含む)の取得及び売却	(58,756)	<b>71,653</b>
その他	(19,654)	<b>53,012</b>
<b>投資活動に関するキャッシュ・フロー</b>	<b>(730,799)</b>	<b>(337,955)</b>
<b>フリー・キャッシュ・フロー</b>	<b>81,427</b>	<b>291,627</b>
<b>財務活動に関するキャッシュ・フロー</b>		
社債及び借入金の調達及び償還	110,821	<b>(118,314)</b>
配当金の支払	(57,907)	<b>(57,935)</b>
非支配持分株主への配当金の支払	(41,671)	<b>(36,508)</b>
その他	(37,710)	<b>3,221</b>
<b>財務活動に関するキャッシュ・フロー</b>	<b>(26,467)</b>	<b>(209,536)</b>
現金及び現金同等物に係る為替変動による影響	(57,348)	<b>(16,164)</b>
現金及び現金同等物の増減	(2,388)	<b>65,927</b>
現金及び現金同等物の期首残高	701,703	<b>699,315</b>
現金及び現金同等物の期末残高	699,315	<b>765,242</b>

# 「製造・サービス等」・「金融サービス」別 要約連結財政状態計算書

2017年及び2016年3月31日

単位: 億円

	2016年3月期			2017年3月期		
	製造・サービス等	金融サービス	連結合計	製造・サービス等	金融サービス	連結合計
<b>資産の部</b>						
流動資産	49,956	12,568	58,725	<b>50,026</b>	—	<b>50,026</b>
現金及び現金同等物	6,609	1,570	6,993	<b>7,652</b>	—	<b>7,652</b>
売上債権	24,720	7,107	29,927	<b>24,331</b>	—	<b>24,331</b>
リース債権	456	3,119	3,387	<b>423</b>	—	<b>423</b>
棚卸資産	12,915	37	12,998	<b>12,259</b>	—	<b>12,259</b>
その他の流動資産	5,253	733	5,418	<b>5,359</b>	—	<b>5,359</b>
非流動資産	49,223	18,346	66,784	<b>46,613</b>	—	<b>46,613</b>
持分法で会計処理されている投資	6,763	204	6,769	<b>6,912</b>	—	<b>6,912</b>
有価証券及びその他の金融資産	6,816	6,759	13,299	<b>7,197</b>	—	<b>7,197</b>
リース債権	382	7,298	7,274	<b>386</b>	—	<b>386</b>
有形固定資産	21,936	3,075	25,002	<b>19,984</b>	—	<b>19,984</b>
無形資産	10,077	626	10,704	<b>9,192</b>	—	<b>9,192</b>
その他の非流動資産	3,246	381	3,734	<b>2,940</b>	—	<b>2,940</b>
<b>資産の部合計</b>	<b>99,179</b>	<b>30,914</b>	<b>125,510</b>	<b>96,639</b>	—	<b>96,639</b>
<b>負債・資本の部</b>						
流動負債	40,955	13,232	49,942	<b>37,208</b>	—	<b>37,208</b>
短期借入金	5,298	4,976	8,714	<b>1,963</b>	—	<b>1,963</b>
償還期長期債務	2,349	4,856	6,515	<b>1,902</b>	—	<b>1,902</b>
その他の金融負債	2,655	401	2,800	<b>2,742</b>	—	<b>2,742</b>
買入債務	13,790	2,289	14,519	<b>14,022</b>	—	<b>14,022</b>
その他の流動負債	16,861	708	17,393	<b>16,577</b>	—	<b>16,577</b>
非流動負債	20,380	14,211	34,312	<b>18,460</b>	—	<b>18,460</b>
長期債務	7,503	13,562	20,815	<b>7,900</b>	—	<b>7,900</b>
その他の金融負債	850	287	1,151	<b>534</b>	—	<b>534</b>
退職給付に係る負債	7,741	95	7,836	<b>6,356</b>	—	<b>6,356</b>
その他の非流動負債	4,285	266	4,508	<b>3,669</b>	—	<b>3,669</b>
<b>負債の部合計</b>	<b>61,335</b>	<b>27,444</b>	<b>84,254</b>	<b>55,669</b>	—	<b>55,669</b>
親会社株主持分	25,408	2,013	27,350	<b>29,670</b>	—	<b>29,670</b>
非支配持分	12,435	1,457	13,904	<b>11,299</b>	—	<b>11,299</b>
<b>資本の部合計</b>	<b>37,843</b>	<b>3,470</b>	<b>41,255</b>	<b>40,969</b>	—	<b>40,969</b>
<b>負債・資本の部合計</b>	<b>99,179</b>	<b>30,914</b>	<b>125,510</b>	<b>96,639</b>	—	<b>96,639</b>
有利子負債	15,150	23,395	36,044	<b>11,766</b>	—	<b>11,766</b>
親会社株主持分比率(%)	25.6	6.5	21.8	<b>30.7</b>	—	<b>30.7</b>
D/Eレシオ(非支配持分含む)(倍)	0.40	6.74	0.87	<b>0.29</b>	—	<b>0.29</b>

## 「製造・サービス等」・「金融サービス」別 要約連結損益計算書

2017年及び2016年3月31日に終了した会計年度

	2016年3月期			2017年3月期		
	製造・サービス等	金融サービス	連結合計	製造・サービス等	金融サービス	連結合計
売上収益	98,339	3,653	100,343	<b>90,533</b>	<b>1,792</b>	<b>91,622</b>
調整後営業利益	5,868	452	6,348	<b>5,668</b>	<b>213</b>	<b>5,873</b>
受取利息及び支払利息調整後 税引前当期利益(EBIT)	4,902	466	5,310	<b>4,581</b>	<b>228</b>	<b>4,751</b>
継続事業税引前当期利益	4,769	466	5,170	<b>4,524</b>	<b>228</b>	<b>4,690</b>
親会社株主に帰属する当期利益	1,521	197	1,721	<b>2,278</b>	<b>97</b>	<b>2,312</b>

## 「製造・サービス等」・「金融サービス」別要約連結キャッシュ・フロー計算書

2017年及び2016年3月31日に終了した会計年度

	2016年3月期			2017年3月期		
	製造・サービス等	金融サービス	連結合計	製造・サービス等	金融サービス	連結合計
営業活動に関するキャッシュ・フロー	8,431	(74)	8,122	<b>6,387</b>	<b>22</b>	<b>6,295</b>
投資活動に関するキャッシュ・フロー	(5,187)	(2,188)	(7,307)	<b>(1,532)</b>	<b>(2,746)</b>	<b>(3,379)</b>
フリー・キャッシュ・フロー	3,244	(2,262)	814	<b>4,855</b>	<b>(2,724)</b>	<b>2,916</b>
財務活動に関するキャッシュ・フロー	(2,627)	2,654	(264)	<b>(3,671)</b>	<b>1,175</b>	<b>(2,095)</b>
現金及び現金同等物に係る 為替変動による影響	(555)	(18)	(573)	<b>(140)</b>	<b>(21)</b>	<b>(161)</b>
現金及び現金同等物の増減	61	373	(23)	<b>1,043</b>	<b>(1,570)</b>	<b>659</b>
現金及び現金同等物の期首残高	6,547	1,197	7,017	<b>6,609</b>	<b>1,570</b>	<b>6,993</b>
現金及び現金同等物の期末残高	6,609	1,570	6,993	<b>7,652</b>	<b>—</b>	<b>7,652</b>
コア・フリー・キャッシュ・フロー	3,635	(2,648)	1,133	<b>2,138</b>	<b>(1,092)</b>	<b>1,002</b>

注記: 1 「製造・サービス等」・「金融サービス」別 要約連結財務諸表は、当社の任意の手続きによって作成した参考数値です。

2 連結合計の数値は、内部取引相殺消去後の数値です。

3 2016年10月3日付で日立キャピタルを持分法適用会社としたことにより、金融サービスに属する会社はなくなりました。

そのため、金融サービスの2017年3月末時点における要約連結財政状態計算書の資産、負債及び資本の残高はありません。

また、金融サービスの要約連結損益計算書には2017年3月期第2四半期累計期間の実績のみ、要約連結キャッシュ・フロー計算書には2017年3月期第2四半期累計期間の実績、ならびに、持分法適用会社とした時点で同社が保有していた現金及び現金同等物が減少した影響のみを計上しています。

4 コア・フリー・キャッシュ・フローは、営業活動に関するキャッシュ・フローから有形固定資産、無形資産及び賃貸資産の取得額を減算し、リース債権の回収額を加算して算出した指標です。

世界の人口は、2015年の73億人から2050年に97億人、2100年には112億人に達する\*と見込まれ、世界全体のGDPも拡大を続けています。こうした経済の発展に伴って、エネルギー消費の増大に起因するCO<sub>2</sub>の排出増による地球温暖化、各種資源の需要増加による資源の枯渇、生態系の破壊など、さまざまな環境問題が深刻化しています。豊かな地球を次世代へ引き継ぐため、環境負荷の低い社会の仕組みづくりが世界規模で模索されています。

日立は「優れた自主技術・製品の開発を通じて社会に貢献する」という企業理念のもと、重要な社会課題である環境問題の解決に事業を通じて貢献していくことで、持続可能な社会の実現をめざしています。

\* 国連「World Population Prospects: The 2015 Revision」による

## 環境ビジョンと2050年に向けた環境長期目標「日立環境イノベーション2050」

地球温暖化、資源の枯渇、生態系の破壊など、さまざまな環境課題が深刻化する中、企業の環境負荷軽減への要請や期待はますます高まっています。

「気候変動に関する政府間パネル(IPCC: Intergovernmental Panel on Climate Change)」では、「工業化以前の水準に対する気温上昇を2℃以内に抑えるためには、2010年から2050年までに全世界の温室効果ガス排出量を40～70%減少させるべき」と報告しています。また、2015年12月に行われた国連気候変動枠組条約第21回締約国会議(COP21)では、世界共通の長期目標として温暖化を2℃未満に抑える目標と1.5℃に抑える努力の追求など、意欲的な内容を盛り込んだ「パリ協定」が採択され、2016年11月に発効しました。2015年に国連で採択された「持続可能な開発のための2030アジェンダ」の中核をなす「持続可能な開発目標(SDGs)」でも、「目標13:気候変動に具体的な対策を」などに環境課題についての目標が設定されています。

このような世界の動向と自らの経営方針を踏まえ、日立は「環境ビジョン」を策定し、長期視点から日立のめざす社会の姿を明確にしました。さらに、「環境ビジョン」がめざす社会を構成する「低炭素社会」「高度循環社会」「自然共生社会」を実現していくために、環境長期目標「日立環境イノベーション2050」を策定しています。



日立環境イノベーション2050  
<http://www.hitachi.co.jp/environment/vision/innovation2050.html>

# 低炭素社会の実現

日立は、IPCC第5次評価報告書で必要とされた温室効果ガス排出量の削減を高いレベルで実現するために、CO<sub>2</sub>排出量を2050年度までに80%削減(2010年度比)するという目標を策定しました。日立はバリューチェーン全体を通じて、この目標を達成していきます。まず、バリューチェーン全体の中で多くを占める製品やソリューションの「使用」段階での排出量を削減します。製品の高効率化や、低炭素エネルギーの供給を実現するほか、革新的技術・ソリューションを生み出し、お客様や社会へ貢献していきます。併せて、自社の事業活動における「生産」段階でのCO<sub>2</sub>排出量も削減していきます。

## 「使用」段階でのCO<sub>2</sub>排出量の削減

### 日立の製品・サービスの環境性能向上

日立は、環境価値の高い製品・サービスを開発し普及させることで環境課題の解決に貢献するため、製品・サービスの環境性能の向上に取り組んでいます。製品・サービスの“機能向上”と“環境負荷の低減”の両立を図るため、製品・サービスの機能当たりの、使用時CO<sub>2</sub>排出量およびライフサイクル資源使用量の削減率を指標としています。環境課題の解決に高い貢献度を有する製品群を対象に、2010年度製品を基準として2018年度にはCO<sub>2</sub>排出削減率40%を達成する計画です。2016年度は、製品・サービスの設計開発における環境配慮

設計の推進と省エネルギー性能の高い製品・サービスの販売拡大によりCO<sub>2</sub>排出削減率は35%に達しました。

### CO<sub>2</sub>排出削減率



\* CO<sub>2</sub>排出と相関がある製品の主要な性能

### 環境配慮設計アセスメント

日立は、設計行為を伴うすべての製品・サービスを環境に配慮して設計・開発するために、「環境配慮設計アセスメント」を適用しています。このアセスメントにより、製品ライフサイクルの各段階において気候変動、資源枯渇、環境汚染(生態系劣化)に影響を与える計30の環境側面を評価して、環境に与える負荷低減を図っています。また、IEC62430\*で規定された環境配慮設計の要件を満たすために、環境配慮設計アセスメントの実施のほか、環境規制や環境に関するステークホルダーニーズの把握と設計・開発への取り込みなど、設計・開発における

環境配慮設計のプロセスを、既存のマネジメントシステムに組み込み推進しています。さらに、主力・重点製品を中心としてライフサイクルアセスメント(LCA)を行い、鉱物資源消費、化石燃料消費、水資源消費、地球温暖化、大気汚染などの地球環境への影響の主要因となる負荷を定量的に評価しています。LCA結果は、ステークホルダーへの情報開示や、次世代製品の設計改善に活用しています。

\* IEC62430:国際電気標準会議(IEC:International Electrotechnical Commission)の規格「電気・電子製品の環境配慮設計」

## 低炭素社会の実現に貢献する製品・ソリューション

### 省エネルギーによるCO<sub>2</sub>排出量削減 アモルファス変圧器

発電所でつくられた高い電圧の電気をより安全に使える低い電圧に変換する変圧器は、いつでも電気が使えるように電気が流れるコイルに電圧を加えておくため、電気を使わない間も電力を損失する無負荷損失(待機電力)の発生が避けられません。24時間365日稼働し、平均寿命が約25年と長期間使われる変圧器の無負荷損失を抑制できれば、大きな省エネルギー効果を生み出します。

日立産機システムはコイルが巻かれた鉄心部分に磁気特性に優れたアモルファス合金を用いることで、従来のケイ素鋼板変圧器と比較して\*無負荷損失を年間約1/5に削減、使用時の負荷損失も含めた全損失で年間26MWhの削減を実現しました。



油入アモルファス変圧器(左)とモールドアモルファス変圧器(右)

省エネルギー効果 **26MWh/年削減**

\* 容量3000kVA 50Hz 22kV/6.6kV負荷率40%でのケイ素鋼板変圧器とアモルファス変圧器の損失比較(当社比)

## 再生可能エネルギーによるCO<sub>2</sub>排出量削減 ダウンウインド型風力発電システム

日立の風力発電システムは、国内に162基の導入実績(2017年2月末時点)があり、さらに事業を積極的に展開することで、再生可能エネルギーの導入拡大に貢献します。日立独自のダウンウインド方式は、ローターをタワーの風下側に配置しており、風見鶏効果により暴風停電時でもローターが横風を受けない向きに回転し、風荷重を低減できる特長を備え、高い安全性を発揮します。また、山岳、丘陵で吹き上げ風を捉えて効率良く発電することができます。

三重県の青山高原に立地する新青山高原風力発電所では、日立が納入した40基のダウンウインド型風力発電システムが発電を行っています。その出力80MWは日本最大\*1を誇ります。また、経済産業省資源エネルギー庁からの委託事業「福島浮体式洋上ウインドファーム実証研究事業」に参画し、福島沖で風力発電システムの実証研究を行っています。



5MW浮体式洋上風力発電設備(提供:福島洋上風力コンソーシアム)

CO<sub>2</sub>排出抑制量 → **33**万t-CO<sub>2</sub>/年\*2  
(日立の導入した風力発電162基分)

- \*1 NEDO「日本における風力発電設備・導入実績の一覧表」(2016年3月末時点)による  
<http://www.nedo.go.jp/library/fuuryoku/reference.html>
- \*2 LNG火力発電で賄った場合との比較。(財)電力中央研究所「日本の発電技術のライフサイクルCO<sub>2</sub>排出量評価」(2010.7)掲載の各種電源別のライフサイクルCO<sub>2</sub>排出量から算出

## 輸送エネルギーの削減によるCO<sub>2</sub>排出量削減 鉄道システム

鉄道は、移動手段の中でもCO<sub>2</sub>排出量が少ない乗り物です。日立は、鉄道総合システムインテグレーターとして、車両システムのみならず、信号や運行管理などの輸送システムをグローバルに提供しており、さらに効率化し環境に配慮した鉄道総合システムの納入を進めています。

ステンレス車両に比べて軽量なため、省エネルギーで高速運転が可能なアルミ車両「A-train」は、英国工場でも製造が開始されています。英国では、英国南西部の路線に向けた「AT-300」63両を追加受注し、2015年7月の受注と合わせて計236両(36編成)になりました。

また、鉄道車両用インバータでは、SiC(炭化ケイ素)を用いることで、駆動時の電気損失を低減するとともに、質量・体積を40%低減しました。使用する電力エネルギーの低減と

ともに、車両の軽量化に貢献することで、省エネルギー化を実現しています。



英国向け鉄道車両「AT-300」

輸送量当たりのCO<sub>2</sub>排出量(旅客) → 鉄道は自家用車の約 **1/7** \*

\* 国土交通省「運輸部門における二酸化炭素排出量」による

## 自動車の燃費改善によるCO<sub>2</sub>排出量削減 リチウムイオン電池パック

自動車のCO<sub>2</sub>排出量削減が環境課題として注目される中、さまざまな技術による燃費の改善が進められています。

日立オートモティブシステムズがマイルド・ハイブリッド車両向けに開発した48Vリチウムイオン電池パックは、正極、負極それぞれの材料組成を改良し、単位重量あたりに蓄えられるリチウム量を増加させることで従来製品の1.5倍の出力密度を実現しました。これにより、モーターの加速アシストにおけるトルク性能を強化するだけでなく、急減速時の大きな回生エネルギーも回収可能となり、エネルギーの損失も低減しました。

日立は、蓄電池の提供をはじめとする省エネに効果のある自動車部品の提供により、自動車の燃費改善を通じてCO<sub>2</sub>排出量の削減に貢献しています。



マイルド・ハイブリッド車両向け48Vリチウムイオン電池パック

48Vリチウムイオン電池パックのエネルギー密度 → 従来製品比 **1.5**倍

## IoTを活用した高効率化によるCO<sub>2</sub>排出量削減

### Lumadaが実現したエコファクトリー

日立建機は、日本国内の主要4工場を中心に国内外ネットワークを活用し、建設機械とその主要部品を生産しています。製品の電動化、ハイブリッド化による製品使用時のエネルギー削減を進めるとともに、製造段階におけるエネルギー削減にもグループ全体で取り組んでいます。

日立建機グループ全体では、省エネルギー対策として各工場やオフィスの照明、空調機の高効率化を継続的に推進しており、またいくつかの拠点ではIoT技術の導入による省エネルギー化や生産性向上を図っています。具体的には、日立のIoTプラットフォームLumadaで提供する統合エネルギー・設備マネジメントサービス「EMilia」を導入することで、各工場の設備から収集した使用電力データを効率良く一括で分析・管理することが可能になりました。また、工場で使用される工作機械、ロボットなどの生産設備のエネルギー利用量もきめ細かく管理することで、待機電力の削減やエネルギー効率化を進めました。

これにより茨城県内にある主要工場での電力使用量原単位は2010年度比で32%削減となり、電力コストの削減にも大きく貢献しました。



土浦工場東館と機械遺産認定の油圧ショベルUH03

電力使用量原単位 **2010年度比で32%削減**

## 「生産」段階でのCO<sub>2</sub>排出量の削減

日立は、エネルギー効率の指標であるエネルギー使用量原単位の改善に取り組んでおり、個々の拠点においてLED照明やインバータ空調など高効率機器の導入を進めるなど、照明や設備個々の効率を計画的に改善しています。2016年度は、エネルギー使用量原単位改善率15%（基準年度2005年）の目標に対して12%となりました。目標に届かなかった理由は、エネルギー使用量の多い事業部門における売上高の減少により、これを分母とするエネルギー使用量原単位が悪化したためです。

CO<sub>2</sub>排出量総量は、2016年度に米州の素材系会社が新たに連結対象になったため増加していますが、米州以外の地域では概ね減少しています。

引き続き、自社の強みである制御、IT技術を工場やオフィスの省エネルギー対策に積極的に活用し効率的なエネルギー使用を進めていきます。

### エネルギー使用量原単位

●2005年度（基準年度）  
使用量  
1.75GL\*1  
活動量\*2 = 100%

基準年度比 **12%改善**

●2016年度  
使用量  
1.95GL  
活動量 = **88%**

\*1 組織内外両方（Scope1、2）で使用されたエネルギー量

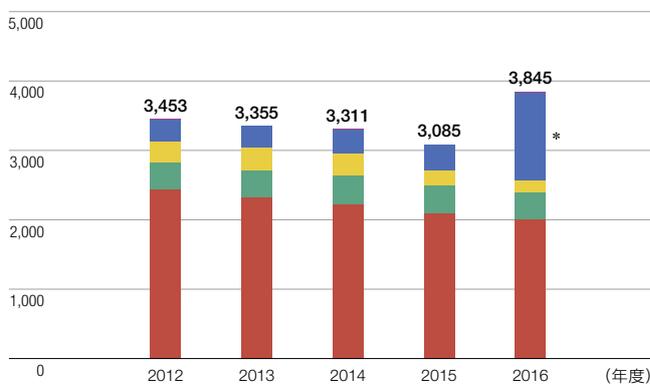
\*2 事業活動に伴うエネルギー使用量などの原単位分子（環境負荷量）と密接な関係をもつ値（例：生産数量、生産高、建物床面積、従業員数など）

### 再生可能エネルギーの導入

日立では、太陽光や風力などの再生可能エネルギーの活用を進めています。2016年度は、2,925MWh/年の再生可能エネルギーを発電して使用しました。また、日立コンピュータプロダクツ(米国)では、8,769MWh/年の再生可能エネルギーを購入して、工場での動力として活用しました。日本では、日本自然エネルギー（株）を通じて1,000MWh/年のグリーン電力発電を委託し、オフィスやショールーム、展示会での電力に使用しました。

### CO<sub>2</sub>排出量の推移

(kt-CO<sub>2</sub>/年)



■ 日本 ■ アジア ■ 中国 ■ 米州 ■ 欧州

\* 2016年度から連結対象となった素材系会社分958kt/年を含む

※ CO<sub>2</sub>排出量の算出に使用したCO<sub>2</sub>電力換算係数は、CO<sub>2</sub> EMISSIONS FROM FUEL COMBUSTION (2010年度版：国際エネルギー機関(IEA))の、2005年の国別換算係数を使用

※ エネルギー由来のCO<sub>2</sub>排出量は、Scope1で1,296kt-CO<sub>2</sub>、Scope2で2,549kt-CO<sub>2</sub>

# 高度循環社会の実現

日立は、お客様や社会とともに、事業を通じて、水・資源循環型社会の構築に最大限貢献します。海水淡水化を含む、造水から下水に至る一連の水処理技術のさらなる進化により、水の循環利用を拡大していきます。

また、日立が使用する水・資源の利用効率を2050年度までに2010年度比で50%改善します。この目標の達成に向けて、長寿命・省資源のモノづくり、製品の回収やリサイクルの徹底、生産工程での水使用量の削減・浄化・再利用などを進めていきます。

## 水・資源の利用効率の向上に向けた取り組み

### 水の有効利用

日立は、製品の洗浄・冷却や塗装などの生産プロセスで水を使用しています。それらの水を有効に利用するために、流量計の設置箇所を増やして管理レベルの強化を図るほか、廃水処理設備を設置して循環水の利用率向上や、事業所内の給水設備の更新などの施策により水使用量の削減を推進しています。

水問題の深刻度は国や地域によって違いがあるため、地域の水リスクに応じてそれぞれ対策を講じており、中国、インド、フィリピンの事業所では、漏水対策を強化するなど水使用量削減に努めています。

### 廃棄物発生量の削減

2016年度は、廃棄物有価物発生量原単位を基準年度比で12%改善するという目標を掲げ、改善率13%と目標を達成することができました。

各事業所では、製造工程で発生した副産物や端材の事業所内再利用や輸送にかかわる梱包材の使用抑制により廃棄物の発生量削減に努めました。また埋め立て処分量を限りなくゼロに近づける「ゼロエミッション」活動により、2016年度は98事業所がゼロエミッション達成\*事業所となりました。

#### 水使用量原単位



#### 廃棄物有価物発生量原単位



\* ゼロエミッション達成：日立グループでは、当該年度最終処分量(埋め立て処分量/廃棄物有価物発生量)0.5%未満と定義

ゼロエミッション達成事業所一覧

<http://www.hitachi.co.jp/environment/activities/data/zeroemission.html>

## 高度循環社会の実現に貢献する事業

### グローバルに水資源を守る水ソリューション

地球上の表面の約70%が水におおわれているにもかかわらず、人間が飲める状態の水は、わずか0.01%程度にすぎません。一方で、水への需要は世界的に高まる傾向にあり、2050年には世界人口の40%以上が深刻な水不足に直面すると予測されています。水総合サービスプロバイダーをめざす日立は、これまでに日本国内では浄水場約700カ所、下水処理場約900カ所、海外では世界約40カ国・地域で200サイト以上への豊富な納入実績があります。こうした実績のもと、さまざまな水インフラをグローバルに提供しています。

現在は、上下水道システム、海水淡水化プラントをはじめIoTを活用した水道事業の最適化・高効率化ソリューションの提供を進めています。例えば、省エネ型海水淡水化プラントでは、

下水処理水を海水淡水化の希釈水に使用することで海水塩分濃度を下げ、脱塩工程に必要なポンプ圧力を抑制することで、約30%の省エネルギーを達成しています。



# 自然共生社会

自然から生じる恵みを人類に与えてくれる「自然資本」に日立が与える影響をできる限り減らすために、日立は、バリューチェーンの各ステージにおいて、生態系に与える影響を評価し、負荷を最小限にするための施策を推進しています。そのために、大気や水の浄化システムや、自然モニタリングシステムなどの製品・サービスを提供し、さらに工場やオフィスにおける環境負荷も最小化するなど生態系の保全に努めています。

## 生態系アセスメントとその活用

日立では、生態系の保全を促進する具体的な活動内容を明示した「生態系保全活動メニュー」を2016年度に新たに作成し、各事業所での取り組みを推進しています。この活動メニューは、2010年から取り組んできた従来のアセスメント項目に社外の企業や団体で実施している先進的な活動項目を加えたもので、バリューチェーンを含む企業活動全体におよぶ116項目から構成されています。メニューから、事業所ごとに活動を開始する項目を選択し、合計件数を生態系保全活動の目標として設定しています。2016年度の新規活動件数は目標30件に対して実績144件でした。

また、長期的には、事業活動による生態系への負荷(負のインパクト)の最小化と自然保護に関する社会貢献活動や生態系を

保全する製品・サービスの提供(正のインパクト)を通じて、自然資本へのインパクトを最小化し、自然共生社会を実現することをめざしています。

インパクト評価などを含む生態系保全の評価方法については、グループ内で検討するとともに、電機・電子4団体\*の生物多様性ワーキンググループや一般社団法人企業と生物多様性イニシアティブ(JBIB)など社外での活動にも参加し、検討を進めています。

\* 電機・電子4団体：一般社団法人日本電機工業会(JEMA)、一般社団法人電子情報技術産業協会(JEITA)、一般社団法人情報通信ネットワーク産業協会(CIAJ)、一般社団法人ビジネス機械・情報システム産業協会(JBMIA)

## 自然共生社会の実現に貢献する取り組み

### 日立グループの森づくり活動

日立グループでは、林野庁の「法人の森林」制度を利用し、複数の箇所で従業員および従業員の家族とともに森林保護活動を行っています。茨城県にある「悠々の森林」では、2007年から従業員とその家族が植林活動を行っています。植樹、下刈り、枝打ちなどの森林整備活動のほか、環境教育や間伐材を利用した工作教室などを実施しています。また、「日立ハイテクやさとの森」では、2005年から60年計画で育林活動に取り組んでいます。森を育てるために行う枝打ちや除伐などの作業に、従業員とその家族が参加しています。



悠々の森林(ゆうゆうのもり)  
(日立パワーソリューションズ)

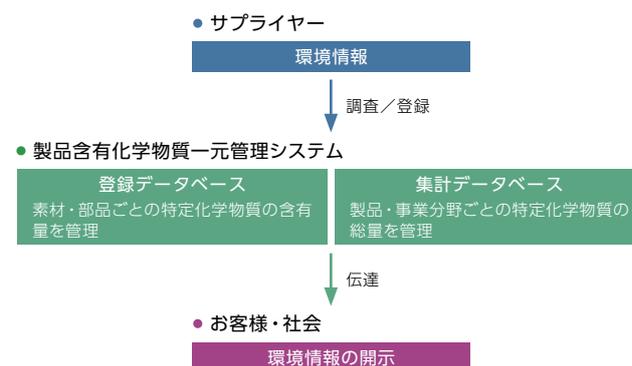


日立ハイテクやさとの森  
(日立ハイテクノロジーズ)

## 化学物質の適正な管理

日立は、2005年度から運用している「製品含有化学物質一元管理システム」により、サプライヤーおよびお客様と協働してサプライチェーン全体にわたる製品含有化学物質に関する情報の収集・伝達を推進しています。2017年3月末時点、「製品含有化学物質一元管理システム」に化学物質の含有情報が登録されている部品と製品は131万件を超えています。また2016年度は、製品含有化学物質の情報伝達共通スキーム(chemSHERPA)に対応するため、システムの改修を行いました。

### 製品含有化学物質一元管理システム



企業は自社のみではなくサプライチェーン全体でCSRを推進するという視点で、事業の仕組みを構築するべきという考えが広がっています。

日立はバリューチェーン全体での社会的責任を果たし続けることをめざし、ビジネスパートナーの皆様とともに、常に遵法・倫理的かつ公正であることを徹底しています。また、従業員に対しても、その能力を最大限に生かす仕組みを構築することが企業の持続的成長の原動力になると考え、すべての従業員にとって、安全で働きがいのある企業となることをめざしています。

## サプライチェーンマネジメント

日立は、世界各国・地域のサプライヤーから製品・サービスを調達する企業として、自社のCSR調査はもちろん、調達先のCSR監査、協力関係の構築などに努めています。さらに紛争当事国における人権侵害を抑止するため原材料の産出国を吟味する「紛争鉱物」問題への対応も推進しています。世界の潮流を踏まえつつ、サプライチェーン全体で社会に対する責任を果たす姿勢をグループ全体へと浸透し、強化していきます。

### 調達方針の策定と共有

日立製作所では、国連グローバル・コンパクトの原則に則り、雇用と職業における差別の撤廃、児童労働・強制労働の排除、環境保全活動を遵守項目に加えた「購買取引行動指針」を調達基本方針として定めています。サプライヤーとの新規取引にあたっては、この指針に基づいた選定を徹底しています。

また、2016年度は「日立サプライチェーンCSR推進ガイドブック」(2009年度改定)を「日立グループ サプライチェーン

CSR調達ガイドライン」として全面改訂しました。EICC (Electronic Industry Citizenship Coalition)が2016年1月に改訂した「Code of Conduct Version 5.1」の内容を参考に「日立グループ行動規範」の内容を加味しています。本ガイドラインは、ビジネスユニット、およびグループ各社のサプライヤー約30,000社に配布し、内容の理解と遵守について確認を求めています。

### CSRサプライチェーンマネジメントの推進体制

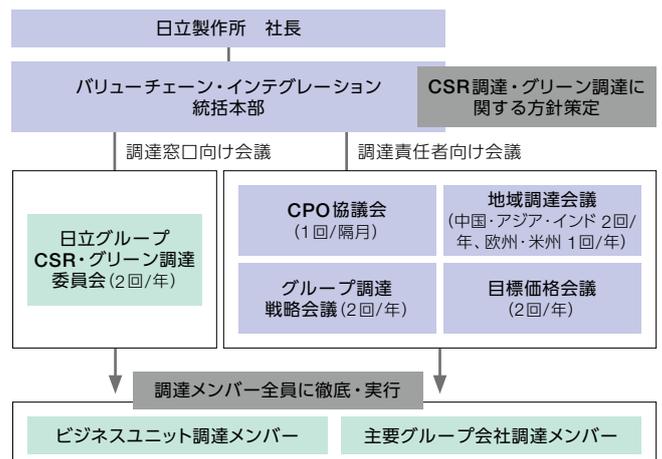
日立製作所では、社長直属の組織であるバリューチェーン・インテグレーション統括本部においてCSRサプライチェーンマネジメントおよびグリーン調達に関する方針や施策を審議しており、役員相当職であるCPO (Chief Procurement Officer) が本部長を務めています。当本部で審議・決定した事項はビジネスユニットおよび主要グループ会社のCSR・グリーン調達委員からなる「日立グループCSR・グリーン調達委員会」を通じて、日立グループ全体への徹底を図っています。

また、2011年度に世界4地域(中国・アジア・欧州・米州)での調達活動を統括する「地域調達責任者」を設置し、新興国におけるサプライヤーの開拓を推進するとともに、サプライチェーンがグローバルに拡大する中で発生が懸念されるCSR関連のリスクへの対応を強化しています。

2015年度からは対面式でサプライヤーに直接情報を伝える取り組みを進めています。2017年1月には日立グループ中国

パートナーCSR・グリーン調達説明会を深圳で開催し、32社45人が出席しました。

#### サプライチェーンマネジメント組織体制



## CSRモニタリング(自己点検)の実施

日立のCSRサプライチェーンマネジメントに対する考え方が、どの程度浸透しているかを確認するため、2007年度よりJEITA版の「サプライチェーンCSR推進ガイドブック」および「チェックシート」を用いて主要サプライヤーにCSRモニタリング(自己点検)を依頼しています。2016年度は国内外のサプライヤー316社からチェックシートを回収しました。

回収した結果は分析して当該サプライヤーと取引のある事業体にフィードバックし、事業体を通じてサプライヤーに対して課題の改善を促しています。

また、「日立グループ サプライチェーン CSR調達ガイドライン」の改訂に合わせて、サプライヤー各社が抱える課題をより具体的に把握できるように従来のチェックシートの質問

項目を全面的に見直しました。2017年度以降のCSRモニタリング(自己点検)に使用していきます。

### サプライヤーのCSRモニタリング(自己点検)回収状況

年度	日本国内の サプライヤー(社)	海外 サプライヤー(社)	合計(社)
2012	57	41	98
2013	55	45	100
2014	0	200	200
2015	0	218	218
2016	198	118	316
<b>累計*</b>	<b>310</b>	<b>724</b>	<b>1,034</b>

\* 累計には2011年度の調査結果も含む

## CSR監査の実施

日立グループ調達部門では2012年7月より、中国・アジア地区にあるサプライヤーの製造拠点を訪問してCSR監査を実施しています。監査では米国のCSR評価機関である「ソーシャル・アカウンタビリティ・インターナショナル」の就労環境評価の国際規格「SA8000」に基づき、EICC公認の監査員が「労働」「人権」「安全衛生」「環境」「倫理」を中心とした観点からサプライヤーにおけるCSR施策取り組み状況を点検しています。2016年度は中国・アジアのサプライヤー20社に監査

を実施したところ、重大な違反事項は認められませんでした。法定残業時間を超えた就業(20社のうち19社)、機械設備の定期点検未実施(20社のうち6社)、危険廃棄物の管理不十分(20社のうち9社)など細かな部分において是正が必要な事項も散見されました。該当するサプライヤーに対しては「改善実施計画表」の提出を義務づけ、その計画に基づいた改善が完了するまでフォローとアドバイスを継続しています。

## 人権デュー・ディリジェンスの実施

2015年度より日立グループ調達部門では、「日立グループ人権方針」に基づいた人権デュー・ディリジェンスに取り組んでいます。NPO「Shift」にコンサルティングを依頼し、日立製作所コーポレート部門の調達部門およびCSR部門を中心に、社内カンパニー2社、グループ会社4社の調達部門およびCSR部門、日立アジアのCSR部門でワーキンググループをつくり、サプライチェーンにおける人権リスクの評価、優先度づけ、リスク軽減のための対策を検討しました。

2016年度は、2015年度の活動から導き出された結果や、Hitachi Europe、日立(中国)、そして社外の専門家などさまざまな国や立場の人の意見を採り入れ、「日立グループ サプライチェーン CSR調達ガイドライン」の改訂に反映しました。

## 紛争鉱物への対応

紛争鉱物方針に基づいて日立グループ各社にて、お客様のご要望を勘案しながら、調査対応しています。

# 労働慣行

日立は、「ディーセント・ワーク(働き甲斐のある人間らしい仕事)」の概念を重視し、人事戦略を構築しています。すべての従業員の基本的な権利およびキャリアアップに関し積極的な対話を心がけ、多様な窓口を設置するとともに、万が一の場合に備えてコンプライアンス通報制度も整備するなど、きめ細かい対応を徹底しています。また、ビジネスのグローバル化を反映すべく人財の多様性を生かすダイバーシティ&インクルージョンの推進、公正な評価・処遇のグローバルな実践など、多様な施策を講じています。

## グローバルな人財育成

### グローバル人財マネジメントの推進

日立は、人財と組織のパフォーマンスを最大化するため、日立全体でグローバル人財マネジメント戦略を展開しています。日本国外の工場作業員を除く日立のグループ従業員を対象とする「グローバル人財データベース」を構築し、日本国内外の人財を可視化しました。また「日立グローバル・グレード」を導入し、日本国内外のグループ会社の課長相当職以上の全職務の価値を統一基準で評価し、グループ共通の格付けを行っています。

グローバル人財マネジメント戦略と連動した人財育成プログラムについては、2015年度より選抜者向けの研修内容を大きく見直し、将来の経営者候補の早期育成を目的とした選抜研修「Global Advanced Program for Key Positions (GAP-K)」

を実施しています。2016年度は世界各地から選抜された23人が3カ月にわたる研修に参加しました。また、2012年度より海外現地法人でリーダーとしての活躍が期待されるローカル人財を主な対象とする研修「Global Advanced Program for Leadership Development (GAP-L)」を、毎年シンガポールで開催しています。2016年度は世界各地から24人のリーダーが参加しました。

さらに、2014年度より一般管理職や新任管理職を対象とする研修を世界同一内容で展開しており、これまでに延べ約7,200人が受講しました。

### グローバル従業員サーベイの実施

日立では、従業員エンゲージメント\*の状況を把握するため、2013年度よりグローバル従業員サーベイ「Hitachi Insights」を毎年実施しています。2016年9月、第4回のサーベイをグローバルで約21万人を対象に14カ国語で実施し、約18万人から回答を得ました。2018中期経営計画の浸透度・理解度や、会社の文化に対する従業員の捉え方も調査したところ、前年度と比較して、中期経営計画の指標を含めた14カテゴリーのすべてにおいて評価が向上しました。特に「会社への誇り」と

「チームワーク」への評価が高い一方で、「リソースおよびサポート」は2015年度に続き低い評価となりました。人手や必要な情報、ツールなどは必ずしも十分でないと感じている従業員が多いことが想定され、働き方改革や各種ツールの導入、コミュニケーションの深化などの施策を継続して進めていきます。

\* 従業員エンゲージメント: 従業員が会社の戦略や施策を理解して、それぞれ仕事にやりがいを感じ、成果を出すために自律的に取り組もうとする意欲

### キャリア開発の取り組み

日立ではキャリア開発の原点は職場における「仕事」の中にあると考えています。日常の業務の中で目標を設定し、目標達成に向けて業務を遂行し、その結果を評価・確認し、次の目標につなげることを繰り返す中で、従業員一人ひとりが成長していくサイクルを「日立グローバルパフォーマンスマネジメント (GPM)」として制度化して実施しています。

こうした職場におけるキャリア開発と同時に、従業員一人ひとりのキャリア開発を直接的にサポートする「キャリア開発プログラム」も実施しています。2002年度から、30代の技師・

主任・研究員クラスを中心に、国内の日立グループ全社施策として展開している「日立キャリア開発ワークショップ(H-CDW)」にはこれまで約9,700人(2017年3月末時点)が参加しました。2016年1月の直近の受講者を対象にした調査では、主任層422人の約8割、課長層277人の約7割が「H-CDWが自身のキャリア開発や仕事に役立った」と考えていることが分かりました。特に、課長層の回答者の約6割が「部下のマネジメント」に受講の経験が生かされているとの結果が得られました。

### ダイバーシティ&インクルージョンの推進

ダイバーシティはイノベーションの源泉であり、日立の成長エンジンです。性別・国籍・職歴・年齢・性的指向・価値観といった違いを「その人がもつ個性」と捉え、それぞれの個性を尊重し、組織の強みとなるよう生かすことで、個人と組織の持続的成長につなげていきます。

日立では1990年代以降、仕事と育児・介護との両立支援制度を整備するなど、社会の動きに先駆けて、女性をはじめとする多様な人財の活躍支援に取り組んできました。現在はフェーズ3に入り、「ダイバーシティ for NEXT 100」というスローガンのもと、ダイバーシティマネジメントを経営戦略と位置づけて推進しています。具体的には、女性をはじめとする多様な人財が、経営や事業をマネジメントする立場で最大限に力を発揮できる

環境づくりを推進しています。2016年10月には、仕事と育児の両立支援策として新たに「育児・仕事両立支援金」制度を導入しました。

日立は、2006年度に発足した社長直轄の「ダイバーシティ推進プロジェクト」を前身として、2009年度に「ダイバーシティ推進センタ」を設置しました。現在は日立製作所人財統括本部の直轄組織として、活動を推進しています。

また、日立全体のダイバーシティ推進(多様な人財の活躍支援、ワーク・ライフ・マネジメントなど)を加速するため、主要グループ会社17社と共同で「アドバイザリー・コミティ」「日立グループダイバーシティ推進協議会」を設置しています。

### 女性のキャリア促進

日立製作所では、より多くの女性従業員が指導的立場に就き、経営の意思決定に参画できるよう、2つの目標(KPI)を策定し、2013年度に社外に公表しました。各種セミナーなどを通じた女性の意欲喚起と併せて、管理職および男性従業員を含めた職場全体の意識改革・風土醸成にも取り組んでいます。従業員の報酬については、一人ひとりの役割・成果などによって決定しており、性別・年齢による区別・差のない制度としています。

また、2016年11月に英国において、日立グループの女性従業員を対象とした第1回「グローバル女性サミット」を実施、欧州内外の25社の日立グループ会社より120人以上の従業員が出席し、社外からのスピーカーによる基調講演や職場における無意識の偏見や自身のキャリア開発といったさまざまなテーマのワークショップに参加したほか、参加者同士で自身のキャリアや職場の課題についての情報を共有しました。

#### 日立製作所の目標(KPI)

- 2015年度までに女性社員を役員に登用する(2015年4月1日付でCSR・環境戦略本部長を役員級の理事に登用)
- 2020年度までに日本国内の女性管理職を1,000人とする(2012年度比2.5倍)

女性人財の活用促進に向けた日立の取り組みと目標について  
<http://www.hitachi.co.jp/New/cnews/month/2013/05/0520a.html>

### 欧州における人財登用の取り組み

日立は、重要な事業の一つである鉄道事業において、現地人財の登用を進めています。2014年から鉄道事業の主要拠点を英国のロンドンに移し、日立製作所と関連するグループ会社によるグローバルなオペレーション体制を構築する上で、同社

トップのグローバルCEOには、当時英国のグループ会社の社長を務めていた現地の人財に登用するとともに、上級管理職の約40%が欧州出身者となる組織形態をとりました。その後、同グローバルCEOは日立製作所の執行役に就任しました。

### 労働安全衛生の基本理念

日立では「安全と健康を守ることは全てに優先する」ことを基本理念とする「日立グループ安全衛生ポリシー」を世界の全グループ会社に展開し、グループ一丸となって災害のない安全・安心な職場づくりに努めています。

#### 日立グループ安全衛生ポリシー

**基本理念** ▶ 安全と健康を守ることは全てに優先する

**基本方針** ▶ 日立グループは「優れた自主技術・製品の開発を通じて社会に貢献する」という創業以来の企業理念に基づき、全ての事業活動において『安全と健康を守ることは全てに優先する』との不変の基本理念の下、安全・健康な職場づくりに取り組んでいきます。

1. 安全衛生を経営の最重要課題の一つと位置付け、グループ一体となって常に一段高いレベルをめざした安全衛生活動に取り組んでいきます。
2. 関係法令並びに各社(所)の自主管理基準を遵守し、基本に忠実な安全衛生活動を実行していきます。
3. 一人ひとりが積極的に安全衛生活動に取り組み、全員一丸となって、快適な職場づくりと安全文化の醸成に努めます。
4. 関係会社等との連携強化に努め、事業活動に関わる全ての人の安全と健康の確保に取り組んでいきます。
5. 「安全・健康」を最優先とした基本理念に基づく全ての事業活動を通じて、安心・快適な社会の実現に貢献していきます。

(2013年11月改訂)

### 労働安全衛生の推進体制

日立が事業を推進していく上で、労働安全衛生は重要な前提条件の一つであると考えています。特に災害発生リスクが大きいのが製造、保守、メンテナンスなどの作業工程であり、日本国内で携わっている従業員は約3万6,000人です。グループ一丸となって、従業員のけがといった労働災害を未然に防止するため、製造拠点を対象に日立独自の最低限遵守する基準を設定・運用するとともに各社の実情に応じた取り組みを実施するなど、グローバル共通施策の一環として各種安全衛生活動に取り組んでいます。万が一、災害が発生した場合は即時対応するとともに、事例をもとに安全衛生の管理水準向上に向けてさまざまな改善施策を講じています。

なお、日本では法令に従い、拠点ごとに労働組合、従業員と安全衛生委員会を毎月1回開催し、労働災害の原因や対策、疾病休業者の状況や注意事項などの審議および情報共有を行っています。2016年は労働災害による死亡事故が日本国内で1件、アジアで2件発生しました。

また、日本国内のグループ会社共通の安全衛生管理システムとして、2012年に「日立グループ安全衛生ポータルシステム」を構築し、安全衛生管理状況をグループ会社が共有できる環境整備を行いました。すべての労働災害情報をこのシステムに登録することにより、発生した災害事例の原因や対策をグループ会社が共有しています。また、災害の型別統計なども提供しており、類似災害の発生防止に努めています。さらに2014年からは日本国外のグループ会社の災害件数を取得し、結果をフィードバックするなど、グローバルでの災害の発生状況に関する情報共有に取り組んでいます。

# CSR活動の発信と重要な報告テーマ

事業をとりまく多様なステークホルダーとの良好な関係の構築は、持続可能な社会の実現はもちろん、日立の持続的な成長に貢献する重要な経営課題です。

日立は、ステークホルダーとの協働(エンゲージメント)を核としたCSRをめざし、CSRマネジメントフレームワークに即した活動を継続的に展開しています。サステナビリティレポートなどを通じてその成果を発信すると同時にステークホルダーの声に耳を傾け、社会と日立とのより良い関係の構築を模索しています。

## サステナビリティレポートの構成

主題	重要な報告テーマ	GRIスタンダードにおけるマテリアルな項目
<b>1. 社会的責任の認識</b>	サステナブル&イノベティブな経営の実現	GRI 203間接的な経済インパクト
	対話を通じた課題把握およびイニシアティブ参画	
<b>2. 組織統治</b>	経営の効率性と透明性の追求	
	規範・価値観のグループ共有	GRI 205 腐敗防止 GRI 419 社会経済面のコンプライアンス
	多面的なリスクマネジメントの推進	
<b>3. 人権</b>	バリューチェーンを通じた人権尊重	GRI 412 人権アセスメント GRI 408 児童労働 GRI 409 強制労働 GRI 410 保安慣行 GRI 411 先住民族の権利 GRI 414 サプライヤーの社会面のアセスメント
	労働者の権利の尊重	GRI 402 労使関係 GRI 406 非差別 GRI 407 結社の自由と団体交渉
<b>4. 労働慣行</b>	公正・公平な職場環境の実現	GRI 401 雇用 GRI 402 労使関係 GRI 202 地域経済での存在感
	ダイバーシティ&インクルージョンの推進	GRI 405 ダイバーシティと機会均等
	労働安全衛生の推進	GRI 403 労働安全衛生
	ともに成長するグローバル人材戦略	GRI 404 研修と教育
<b>5. 環境</b>	環境経営の推進	GRI 201 経済パフォーマンス
	環境マネジメントの継続的強化	GRI 302 エネルギー GRI 305 大気への排出 GRI 306 排水および廃棄物 GRI 307 環境コンプライアンス GRI 308 サプライヤーの環境面のアセスメント GRI 404 研修と教育
	環境リスク・機会への対応	GRI 201 経済パフォーマンス
	低炭素社会の実現	GRI 301 原材料 GRI 302 エネルギー GRI 305 大気への排出
	高度循環社会の実現	GRI 303 水 GRI 306 排水および廃棄物
	自然共生社会の実現	GRI 304 生物多様性
		GRI 419 社会経済面のコンプライアンス
<b>6. 公正な事業慣行</b>	国際規範に則った事業慣行の推進	GRI 205 腐敗防止 GRI 206 反競争的行為 GRI 415 公共政策
	責任ある調達	GRI 204 調達慣行 GRI 414 サプライヤーの社会面のアセスメント GRI 308 サプライヤーの環境面のアセスメント
<b>7. お客様のために(消費者課題)</b>	顧客満足の追求	GRI 417 マーケティングとラベリング
	製品・サービスへのアクセシビリティ追求	GRI 417 マーケティングとラベリング
	品質・安全管理の徹底	GRI 416 顧客の安全衛生 GRI 418 顧客プライバシー
		GRI 419 社会経済面のコンプライアンス
<b>8. コミュニティへの参画およびコミュニティの発展</b>	継続的なコミュニティ参画・開発活動の推進	GRI 413 地域コミュニティ
<b>9. CSR活動の確認と改善</b>	CSRマネジメントの継続的強化	